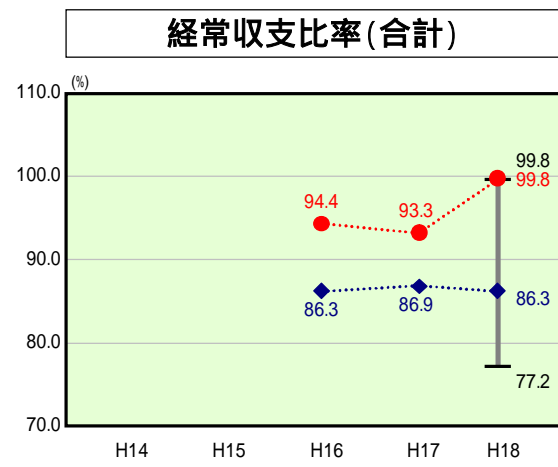


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

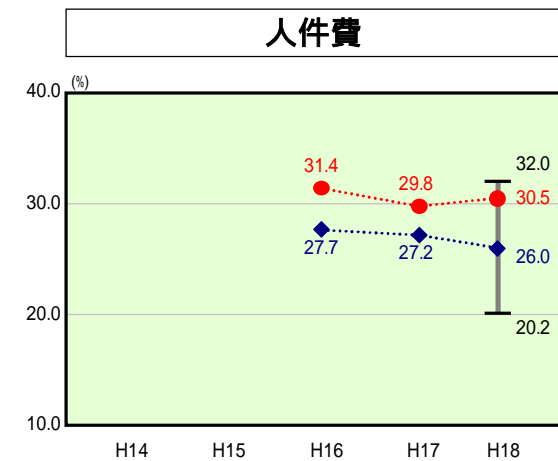
経常収支比率の分析



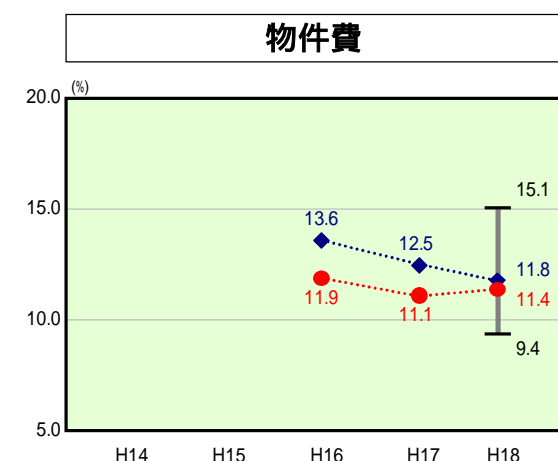
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	113,492人(H19.3.31現在)
面積	205.35 km ²
歳入総額	36,890,158千円
歳出総額	34,774,445千円
実質収支	2,076,331千円

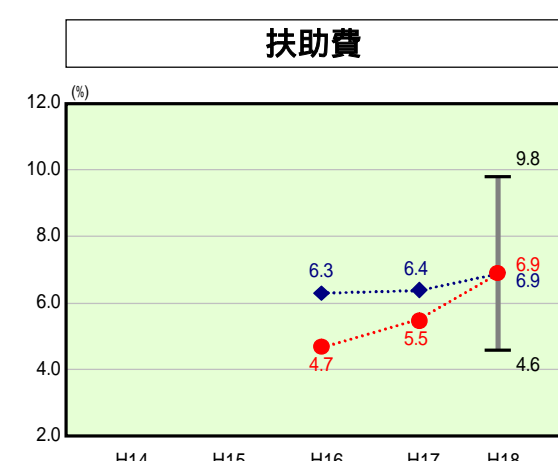
H18類似団体内順位 12/12
全国市町村平均 90.3
茨城県市町村平均 89.7



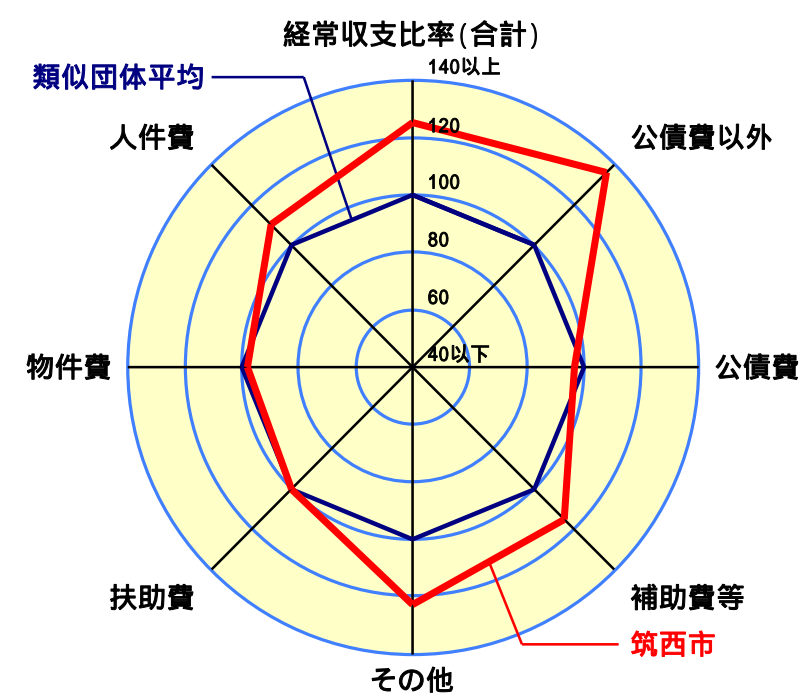
H18類似団体内順位 9/12
全国市町村平均 28.2
茨城県市町村平均 30.3



H18類似団体内順位 5/12
全国市町村平均 12.9
茨城県市町村平均 13.4



H18類似団体内順位 8/12
全国市町村平均 8.6
茨城県市町村平均 6.4



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
昨年度の93.3から、99.8と増加し、類似団体においては最下位となっている。経常収支比率の内訳をみると、公債費について類似団体平均は19.5で、当市は17.8と類似団体平均より低くなっている。一方で公債費以外は類似団体平均は66.8で、当市は82.0と類似団体平均より高くなっており、公債費以外が高くなっている。公債費以外のなかでも補助費等とその他が類似団体平均より高くなっている。

(公債費)
類似団体平均との比較では低くなっているが、平成17年度は16.4、平成18年度は17.8と年々増加する傾向にある。しかし、平成19年度以降は平成19年度がピークで、平成20年度以降は減少する傾向にある。

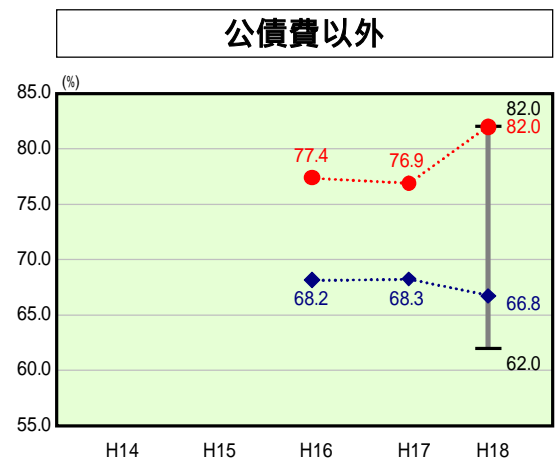
(補助費等)
補助費等については、一部事務組合負担金と病院事業補助金の割合が高くなっている。一部事務組合においては、ごみ処理施設関連の公債費等への負担が大きくなっており、病院事業については、経営改善のための補助金となっている。今後は、集中改革プランに基づき公営企業会計等の健全化に努める。

(その他)
その他では公営企業会計(下水道、宅地造成等)への繰出金の割合が高いことが要因となっている。下水道事業、宅地造成事業について、ともに公債費充当に相当する繰出金の割合が高くなっている。今後は、繰出金に頼らず、独立採算化できるように経営の健全化に努める。

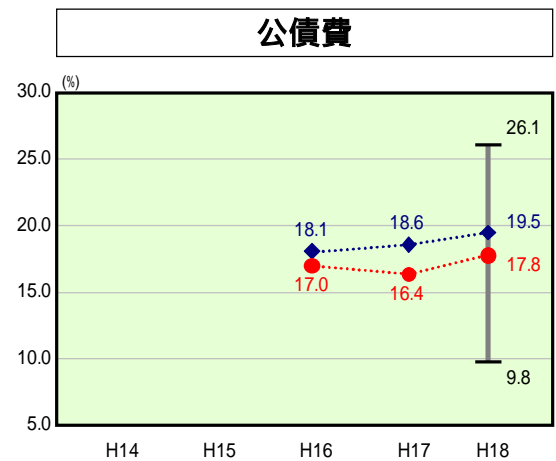
[人件費及び人件費に準ずる費用]
人口1人当たり決算額について類似団体平均を上回っている。主な要因としては、人件費に相当する一部事務組合負担金(255.4%増)と人件費に相当する公営企業会計(法非通)への繰出金(126.5%増)が類似団体平均を大きく上回っていることによる。今後は、集中改革プランに基づき公営企業会計等の健全化に努める。

[公債費及び公債費に準ずる費用]
人口1人当たり決算額について類似団体平均と比較すると、17.8%上回っている。普通会計における公債費充当一般財源等額は19.2%下回っているが、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等(82.3%増)と公営企業の償還の財源に充てたと認められる入金(18.6%増)等が類似団体平均を上回っている。一部事務組合については平成19年度、公営企業は平成18年度とそれぞれが公債費のピークとなっており、これ以降は減少する傾向にあり、また、新規発行の起債を抑制し健全化に努める。

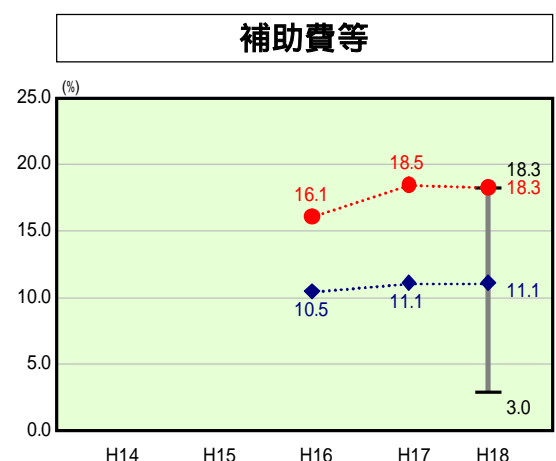
[普通建設事業費]
人口1人当たり決算額について、平成18年度決算として平成16年度から平成18年度の3カ年平均について、いずれも類似団体平均を下回っている。平成19年度からの今後10年間の事業費総額を概ね350億円程度以内とする集中改革プランの目標を達成できるように努める。



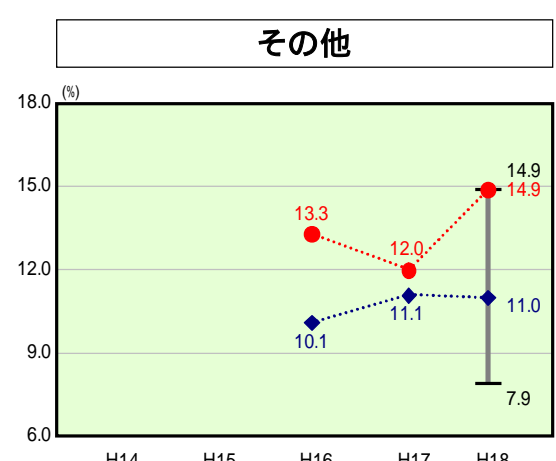
H18類似団体内順位 12/12
全国市町村平均 70.5
茨城県市町村平均 72.8



H18類似団体内順位 5/12
全国市町村平均 19.8
茨城県市町村平均 16.9



H18類似団体内順位 12/12
全国市町村平均 10.2
茨城県市町村平均 11.3

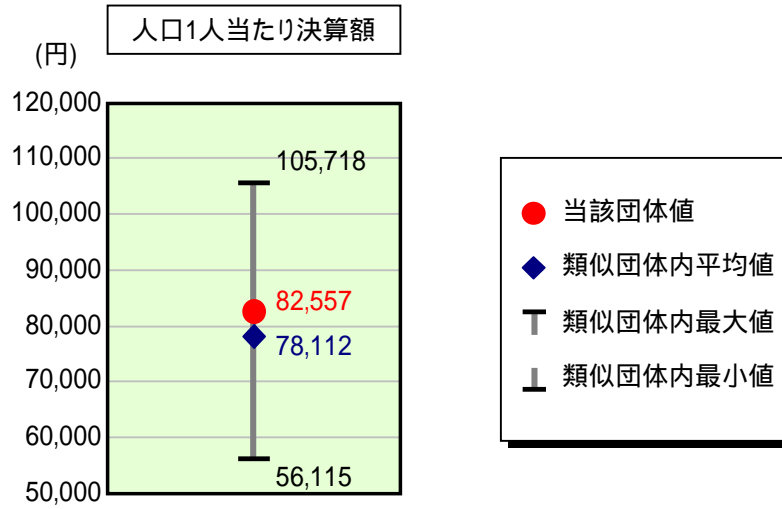


H18類似団体内順位 12/12
全国市町村平均 10.6
茨城県市町村平均 11.4

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 筑西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



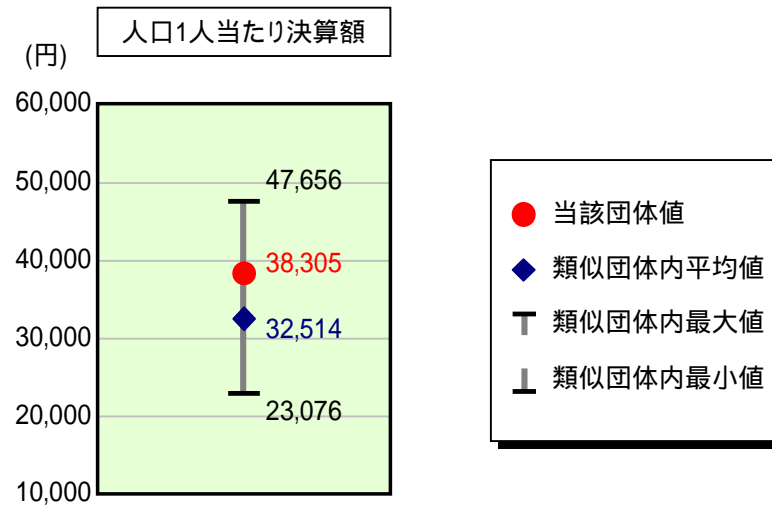
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,974,330	70,263	73,557	4.5
賃金(物件費)	184,957	1,630	4,777	65.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,443,302	12,717	3,578	255.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	56,170	495	311	59.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	489,185	4,310	1,903	126.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	202,664	1,786	2,581	30.8
退職金	981,013	8,644	8,595	0.6
合計	9,369,595	82,557	78,112	5.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.47	8.17	0.70
ラスパイレス指数	95.4	96.4	1.0

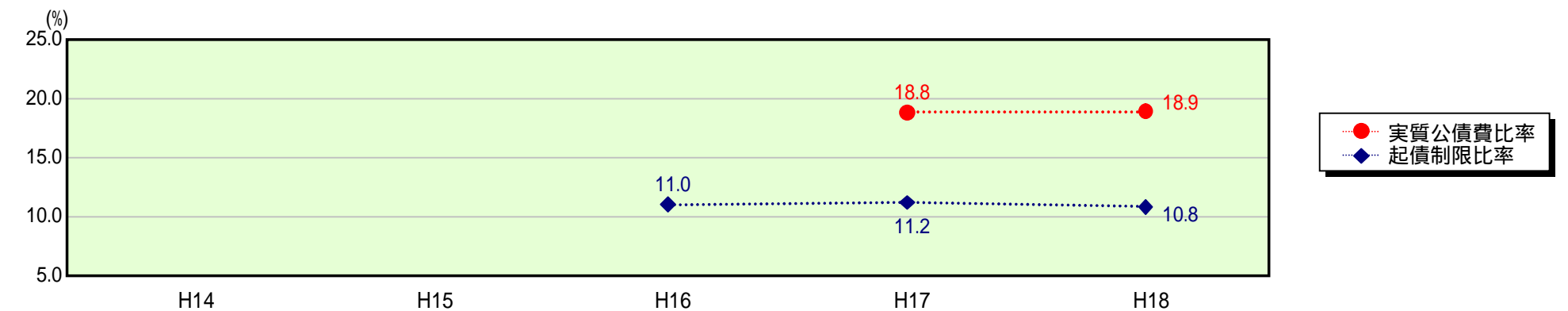
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

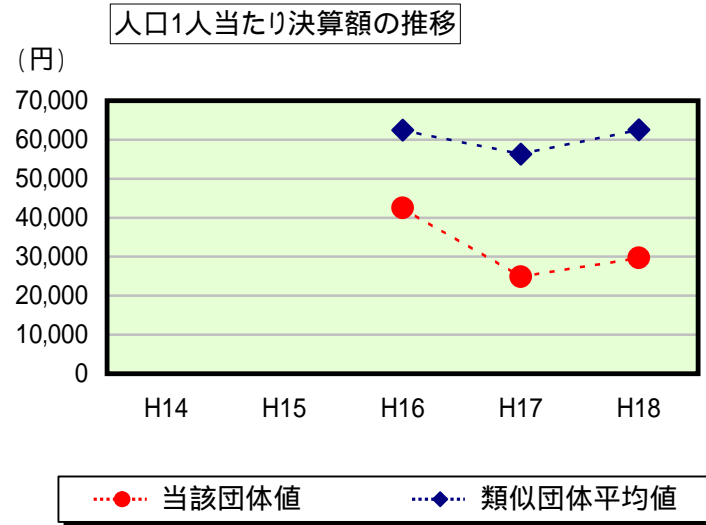
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,348,695	38,317	47,430	19.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	3,333	29	75	61.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,978,778	17,435	14,706	18.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	859,562	7,574	4,155	82.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	221,499	1,952	2,250	13.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,064,537	27,002	36,104	25.2
合計	4,347,330	38,305	32,514	17.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14						
うち単独分						
H15						
うち単独分						
H16	4,891,599	42,501		62,455		
うち単独分	4,080,242	35,452		42,367		
H17	2,841,504	24,864	41.5	56,287	9.9	31.6
うち単独分	1,547,828	13,544	61.8	36,898	12.9	48.9
H18	3,375,621	29,743	19.6	62,512	11.1	8.5
うち単独分	1,781,093	15,694	15.9	39,862	8.0	7.9
過去5年間平均	3,702,908	32,369	11.0	60,418	0.6	11.6
うち単独分	2,469,721	21,563	23.0	39,709	2.5	20.5